

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	夢の街創造委員会株式会社
【英訳名】	YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利江
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 （平成26年3月17日から本店所在地 大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号が上記のように移転しております。同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03 - 6880 - 3851
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	703,724	1,717,172	2,086,981
経常利益(千円)	76,743	201,819	274,691
四半期(当期)純利益(千円)	13,417	94,967	96,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,805	46,505	197,326
純資産額(千円)	2,233,049	1,953,841	1,986,773
総資産額(千円)	2,364,129	2,932,239	2,962,301
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.58	19.60	18.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.54	18.94	18.34
自己資本比率(%)	94.2	66.6	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,385	235,833	317,580
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	537,911	148,392	206,882
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,966	129,957	72,028
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,258,686	1,235,015	1,247,685

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79	13.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成24年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成25年3月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い平成25年3月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

（出前館事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった夢創会（北京）商務諮詢有限公司を出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、今後重要性が増すと考えられるため、株式会社DeliDeliを連結の範囲に含めております。さらに、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ZENの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（通信販売事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日）につきまして、当社グループは、今期の基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

12月12日より、iPhone向け「出前館」アプリを全面リニューアルし、GPSを活用した店舗表示、オーダー後の予定お届け時間表示、Tポイントおよびクレジットカード利用対応の各種機能が使用可能となりました。昨年6月から行ってまいりましたスマートフォンに関する一連のサイトおよびアプリのリニューアルの結果、スマートフォンからの会員登録数およびオーダー数が増加し、当第2四半期連結会計期間末時点での全オーダー数に占めるスマートフォンからの注文比率は約32.1%となっており、比率が高まってきております。

12月26日には、シニア向けのコミュニティサイト「シニア・ナビ」の運営を中心に、シニア向けのマーケティング、コンサルティング等、幅広いサービス提供を行う株式会社ZENの全発行済み株式を取得し、子会社化いたしました。同社でこれまで培って来たマーケティングのノウハウと会員基盤を活用し、毎日毎食「選べる宅食サービス」、アクション確認による「リアル安否確認サービス」、簡単な作業をお手伝いする「孫の手サービス」など、シニア向け事業の新規参入に向けて、具体的に検討を進めております。

2月12日には、タメコ株式会社と資本・業務提携に向けた基本合意書を締結いたしました。同社が独自に開発した高度な人工知能システムを活用し、出前館の会員および購買履歴データを分析することで、個別ユーザーの嗜好や位置情報、そして生活パターンに応じたお得クーポン配信やリマインダー発信機能等による的確なマーケティングを行い、利便性の高い購買を促進することが可能となります。その結果、出前館の1会員あたりの利用回数と顧客単価の増加につながることに加え、加盟店に対する付加価値向上という点でも優良なツールになるものと考えております。

2月からの新たな試みとして、ソチオリンピックのテレビ中継観戦や受験勉強のため、深夜の時間帯でのドリンクや食事のデリバリー需要が高まることを想定し、26時（深夜2時）までの深夜デリバリーサービスを開始いたしました。2月3日のサービス開始時では、深夜サービスを展開する加盟店様は約200店舗でしたが、2月末日時点では、約1.5倍の310店舗まで増加いたしました。店舗数の拡大に伴い、ご注文いただけるメニューも増加しており、今後もオーダー数の拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,717,172千円（前年同四半期比144.0%増）、経常利益は201,819千円（前年同四半期比163.0%増）、四半期純利益は94,967千円（前年同四半期比607.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末における会員数は約589万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は11,644店舗、オーダー数に関しましては約428万件となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費135,888千円、オーダー手数料489,724千円、広告収入31,913千円、その他115,683千円、セグメント売上高は773,210千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、943,961千円となっております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ26,517千円増加し、1,676,024千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が22,743千円、受取手形及び売掛金が26,500千円減少した一方、仕掛品が74,943千円増加したこと等によるものであります。

固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ56,579千円減少し、1,256,214千円となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産が21,835千円増加した一方、投資有価証券が62,645千円、のれんが26,656千円減少したこと等によるものであります。

以上により総資産残高は、前連結会計年度に比べ30,061千円減少し、2,932,239千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度に比べ46,884千円増加し、626,245千円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が8,407千円減少した一方、未払法人税等が47,121千円、賞与引当金が11,579千円増加したこと等によるものであります。

固定負債残高は、前連結会計年度に比べ44,014千円減少し、352,151千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が41,428千円減少したこと等によるものであります。

純資産残高は、前連結会計年度に比べ32,932千円減少し、1,953,841千円となりました。減少の主な要因は、四半期純利益を94,967千円、自己株式の処分62,248千円計上した一方、剰余金の配当を38,344千円、その他有価証券評価差額金を48,429千円、自己株式の取得を101,332千円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12,669千円減少し、1,235,015千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、235,833千円（前年同四半期は105,385千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、たな卸資産の増加79,705千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益201,387千円、減価償却費80,878千円及びのれん償却額55,796千円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、148,392千円（前年同四半期は537,911千円の増加）となりました。主な増減の内訳は、定期預金の払戻による収入10,073千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出12,720千円、無形固定資産の取得による支出68,968千円、投資有価証券の取得による支出48,390千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,124千円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、129,957千円（前年同四半期は35,966千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入62,248千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出53,464千円、自己株式の取得による支出101,332千円及び配当金の支払額37,799千円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,548,800	5,548,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,548,800	5,548,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	5,548,800	-	1,113,300	-	664,400

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中村 利江	大阪府大阪市中央区	660,600	11.91
有限会社キトプランニング	沖縄県宮古島市伊良部字国仲168-8	660,000	11.89
一村 哲也	東京都品川区	551,800	9.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	284,100	5.12
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	259,600	4.68
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	209,200	3.77
株式会社DAWN CAPITAL	東京都港区海岸1-1-1-4501	195,000	3.51
BAILLIE GIFFORD SHIN NIPPON PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13 (常任代理人)	134,600	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	123,000	2.22
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市中区鶴舞2-17-17	86,100	1.55
計	-	3,164,000	57.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が633,400株あります。

2. フォルティス・アセットマネジメント株式会社から、平成21年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フォルティス・ア セットマネジメント 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	株式 2,832	5.10

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 633,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,913,900	49,139	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,548,800	-	-
総株主の議決権	-	49,139	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区北久宝寺町四丁目4番2号	633,400	-	633,400	11.42
計	-	633,400	-	633,400	11.42

(注) 当社は、平成26年3月17日から本店所在地を大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,759	1,235,015
受取手形及び売掛金	182,456	155,955
商品及び製品	58,052	67,515
仕掛品	-	74,943
未収入金	120,345	118,671
繰延税金資産	12,625	15,879
その他	27,001	17,378
貸倒引当金	8,734	9,336
流動資産合計	1,649,506	1,676,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,859	43,502
減価償却累計額	15,679	15,118
建物及び構築物(純額)	28,179	28,384
土地	64	64
その他	132,985	134,707
減価償却累計額	118,904	115,335
その他(純額)	14,081	19,372
有形固定資産合計	42,324	47,821
無形固定資産		
ソフトウェア	411,941	403,734
ソフトウェア仮勘定	29,362	31,331
のれん	506,630	479,973
その他	138	138
無形固定資産合計	948,072	915,178
投資その他の資産		
投資有価証券	255,046	192,401
繰延税金資産	6,317	28,153
差入保証金	28,748	34,101
その他	34,246	40,864
貸倒引当金	1,963	2,306
投資その他の資産合計	322,396	293,214
固定資産合計	1,312,794	1,256,214
資産合計	2,962,301	2,932,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,768	167,360
1年内返済予定の長期借入金	100,836	102,965
未払金	187,584	190,043
未払法人税等	62,196	109,318
賞与引当金	11,840	23,419
その他	41,135	33,138
流動負債合計	579,361	626,245
固定負債		
長期借入金	375,621	334,193
その他	20,544	17,958
固定負債合計	396,165	352,151
負債合計	975,527	978,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	754,724	731,845
自己株式	581,016	542,129
株主資本合計	1,951,409	1,967,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,893	15,535
為替換算調整勘定	1,381	1,312
その他の包括利益累計額合計	34,274	14,222
新株予約権	1,089	-
少数株主持分	-	647
純資産合計	1,986,773	1,953,841
負債純資産合計	2,962,301	2,932,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	703,724	1,717,172
売上原価	219,943	656,643
売上総利益	483,781	1,060,528
販売費及び一般管理費	403,473	855,958
営業利益	80,308	204,570
営業外収益		
受取利息	622	143
受取配当金	-	400
為替差益	-	536
その他	681	2,037
営業外収益合計	1,303	3,117
営業外費用		
支払利息	-	2,871
支払手数料	-	627
持分法による投資損失	-	1,694
貸倒引当金繰入額	3,075	-
為替差損	1,793	-
その他	-	673
営業外費用合計	4,868	5,867
経常利益	76,743	201,819
特別利益		
投資有価証券売却益	23,143	-
持分変動利益	-	344
新株予約権戻入益	8,289	-
事業譲渡益	-	1,008
特別利益合計	31,432	1,353
特別損失		
固定資産除却損	9,235	775
減損損失	61,512	1,009
関係会社株式評価損	3,913	-
特別損失合計	74,660	1,785
税金等調整前四半期純利益	33,514	201,387
法人税、住民税及び事業税	17,885	-
法人税等調整額	2,211	-
法人税等	-	106,420
法人税等合計	20,097	106,420
少数株主損益調整前四半期純利益	13,417	94,967
四半期純利益	13,417	94,967

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,417	94,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,437	48,429
為替換算調整勘定	1,949	33
その他の包括利益合計	67,387	48,462
四半期包括利益	80,805	46,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,805	46,469
少数株主に係る四半期包括利益	-	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,514	201,387
減価償却費	79,497	80,878
のれん償却額	-	55,796
減損損失	61,512	1,009
固定資産除却損	9,235	775
関係会社株式評価損	3,913	-
新株予約権戻入益	8,289	-
投資有価証券売却損益(は益)	23,143	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	944
賞与引当金の増減額(は減少)	544	11,579
受取利息及び受取配当金	622	543
為替差損益(は益)	3,988	837
支払利息	-	2,871
持分法による投資損益(は益)	-	1,694
売上債権の増減額(は増加)	2,113	27,148
たな卸資産の増減額(は増加)	-	79,705
仕入債務の増減額(は減少)	5,540	8,407
その他	22,089	1,775
小計	134,479	298,043
利息及び配当金の受取額	6,775	543
利息の支払額	-	2,867
法人税等の支払額	35,869	59,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,385	235,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,073
有形固定資産の取得による支出	4,293	12,720
無形固定資産の取得による支出	46,800	68,968
投資有価証券の取得による支出	-	48,390
投資有価証券の売却による収入	588,714	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23,124
その他	291	5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,911	148,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	53,464
自己株式の取得による支出	-	101,332
自己株式の処分による収入	-	62,248
配当金の支払額	35,966	37,799
その他	-	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,966	129,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,541	42,516
現金及び現金同等物の期首残高	651,144	1,247,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,686	1,235,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった夢創会(北京)商務諮詢有限公司を出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、今後重要性が増すと考えられるため、株式会社DeLiDeLiを連結の範囲に含めております。

さらに、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ZENの株式を取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結累計期間においては、平成25年12月1日から平成26年2月28日までの同社の業績を含めております。

なお、この変更により連結子会社数は3社となりました。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、グループ全社において第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
広告宣伝費	70,214千円	149,373千円
貸倒引当金繰入額	230	944
給与手当	108,619	145,454
賞与引当金繰入額	6,000	22,232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	1,258,686千円	1,235,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,258,686	1,235,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,724	-	703,724	-	703,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	703,724	-	703,724	-	703,724
セグメント利益	204,391	-	204,391	124,083	80,308

(注)1. セグメント利益の調整額 124,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	773,210	943,961	1,717,172	-	1,717,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,233	13,233	13,233	-
計	773,210	957,195	1,730,406	13,233	1,717,172
セグメント利益	312,815	47,616	360,432	155,862	204,570

(注)1. セグメント利益の調整額 155,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間は単一セグメントとして報告していましたが、前第3四半期連結会計期間に株式会社薩摩恵比寿堂を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分により記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,417	94,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,417	94,967
普通株式の期中平均株式数(株)	5,197,700	4,844,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	18円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,335	169,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社従業員、子会社役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の発行日
平成26年4月1日
2. 新株予約権の発行数
400個(1個につき100株)
3. 新株予約権の発行価額
無償とする
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式40,000株
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額
1個につき276,200円(1株につき2,762円)
6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
110,480,000円
7. 新株予約権の行使期間
平成28年4月2日から平成35年4月1日まで
8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額
55,240,000円(1株につき1,381円)
9. 付与対象者の人数及び割当個数
当社従業員46名に対し239個
子会社役員及び従業員38名に対し161個
10. 付与日における公正な評価単価
1,411円

(株式の取得)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会において、株式会社ベアハグの株式を取得すること、業務提携契約を締結することを決議し、平成26年3月19日に同社の発行済株式の20%を取得いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 業務提携及び株式取得の目的

当社の出前館事業におけるユーザー基盤やデリバリーに関する運営ノウハウ、株式会社ベアハグにおける高いスキルを持った技術者やリラクゼーションサロンの全国ネットワーク等、両社のリソース及びノウハウを融合し、安心して受けられる宅配・訪問型リラクゼーションサービスの新しいビジネスモデルを創造し、新市場を開拓することを目的としております。

2. 株式取得対象会社の概要

- | | |
|---------|---|
| (1)名称 | 株式会社ベアハグ |
| (2)事業内容 | 整体・フットセラピースペースの運営管理、接骨・鍼灸店舗の運営管理、
整体師・フットセラピスト・アロマセラピストの養成 |
| (3)資本金 | 70,000千円 |

3. 株式取得の時期

平成26年3月19日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1)取得株式数 | 普通株式 280株 |
| (2)取得価額 | 200,000千円 |
| (3)取得後の持分比率 | 株式所有割合 20.0%
議決権数に対する割合 20.0% |

(株式分割について)

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会において、平成26年4月19日付で、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

1 単元当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成26年4月18日(予定)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,548,800株
株式分割により増加する株式数	5,548,800株
株式分割後の発行済株式総数	11,097,600株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	平成26年4月3日
基準日	平成26年4月18日(予定)
効力発生日	平成26年4月19日(予定)

3. 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2014年4月19日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権 平成17年8月15日臨時株主総会特別決議	417円	209円
第8回新株予約権 平成26年3月12日取締役会決議	2,762円	1,381円

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1円29銭	9円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1円27銭	9円47銭

5. その他

今回の株式分割に際しては、発行可能株式総数、資本金の額の変更はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。